

# カーボンニュートラルの実現に向けた 全銀協イニシアティブ<sup>2025</sup> (概要)

2025年3月14日



# カーボンニュートラルの実現に向けた全銀協イニシアティブ（全体像）

- カーボンニュートラルの実現に向け、今後、グローバルに産業構造や社会経済の変革がもたらされる可能性がある。また、気候変動対応にあたり、ネイチャーポジティブやサーキュラーエコノミーとの統合的な取組みの重要性も増しており、企業・銀行にとっても大きな成長機会となる一方、大変な挑戦であり、将来金融上のリスクともなり得る。
- 本イニシアティブは、こうした認識のもと、銀行界として、社会経済全体の2050年カーボンニュートラル／ネットゼロへの「公正な移行」（Just Transition）を支え、実現するための全銀協の取組方針を示すものである。取組方針は、今後も、必要に応じて見直し・充実を図っていく。

## 銀行界としてのミッション

社会経済全体の2050年カーボンニュートラル／ネットゼロへの「公正な移行」（Just Transition）を支え、実現する

## 全銀協の基本方針

お客さまの移行支援に向けた会員各行の取組みを、業界団体として後押し、さらに加速させていくための基本方針

① 金融・社会インフラとしての役割発揮

② 産業界との連携

③ 政府・関係省庁への提言

④ 国際的な議論への参画

## 重点取組分野

全銀協として重点的に取組みを行う分野

① エンゲージメントの充実・円滑化

② サステナブル・ファイナンスの裾野拡大

③ 開示の充実

④ 気候変動リスクへの対応

⑤ ネイチャー・ポジティブサーキュラーエコノミーとの統合的な取組み

# 基本方針：サマリー

- カーボンニュートラル／ネットゼロの実現は、グローバルかつ国家レベルでも官民を挙げて対応が求められる大きな挑戦である。その実現には、銀行界のみならず、産業界、政府、国際社会とも密に連携・協力し、一体となって取り組んでいくことが求められる。
- 全銀協は、銀行界としての取組みと併せ、わが国銀行界を代表する業界団体として、これらのステークホルダーとの連携・協力において積極的な役割を果たし、産・官・金が一体となって2050年カーボンニュートラル／ネットゼロの実現およびネイチャーポジティブやサーキュラーエコノミーへの移行に向けて統合的に取り組んでいく。

基本方針		基本的な考え方	対応の方向性
1	金融・社会インフラとしての役割発揮	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 銀行界は、金融・社会インフラとして、資金繰りを支えつつ、社会経済の公正な移行を支える社会的使命を負う</li> <li>● 一方で、投融資先を含めた気候変動リスクを管理し、自らの健全性を維持するとともに、ステークホルダーの期待にも応える必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 関係省庁・有識者を招いたセミナー／説明会の開催</li> <li>● 会員各行がテーマ別に政策動向等の参考情報を一元的に参照できる情報プラットフォームの運用</li> <li>● 会員ニーズや課題の継続的な把握、全銀協としての人材育成</li> </ul>
2	産業界との連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 産業界と一体となってカーボンニュートラル等を実現するため、関係経済団体との業界レベルのエンゲージメント(対話)を推進する</li> <li>● 全銀協がハブとなり、銀行界の取組みや課題を発信するとともに、産業界の期待や課題を会員各行にフィードバックしていく</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 関係経済団体との連携・協力関係を深め、業界を跨る施策や取組みを検討</li> <li>● 産業界との相互理解のため、産業界の講師を招いたセミナー／説明会の開催、関係経済団体が主催する会合における銀行界の取組みの説明</li> </ul>
3	政府・関係省庁への提言	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 政府・関係省庁に対し、金融の立場からカーボンニュートラル等の実現・公正な移行に向けた課題や要望を積極的に発信していく</li> <li>● 国全体として国際競争力の観点から積極的な取組みが求められる分野については、必要に応じ関係経済団体とも連携していく</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 関係省庁の審議会、検討会等への参画と意見発信</li> <li>● 気候変動に関する政策提言・要望の取りまとめ・発信</li> <li>● 関係省庁への銀行界の取組みや課題に関する説明</li> </ul>
4	国際的な議論への参画	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 国際ルール形成への積極的な参画を通じ、わが国銀行界の立場から、グローバルな公正な移行の実現に貢献していく</li> <li>● 国際銀行協会連合会 (IBFed) や海外銀行協会との連携を深め、共通の課題への対応やプラクティスの共有を図っていく</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 政府や全銀協、本邦銀行界の取組みの国際的な発信</li> <li>● 本邦当局と連携した国際金融ルール形成への対応</li> <li>● IBFedや海外銀行協会との継続的な意見交換、連携・協力</li> </ul>

## 重点取組分野：サマリー

- 気候変動問題への対応を進めるうえでは、まず、お客さまにおいて、気候変動や脱炭素化の動きが自社にもたらすリスクと機会を把握し、その重要性に応じて、2030年までの「決定的な10年」における対応を含め、脱炭素化に向けた対応方針や移行計画などを定めていくことが重要となる。また、その際にはネイチャーポジティブやサーキュラーエコノミーとの統合的な取組みの可能性を勘案することも重要である。
- 銀行としても、それらを理解し、時には後押しつつ、お客さまとの共通の認識・理解を形成していくことが、移行をサポートしていくうえでの出発点となる。全銀協は、会員各行がこれらの取組を進めるうえで業界全体で取り組む必要のある課題の解決に向けて、積極的な役割を果たしていく。

重点取組分野		基本的な考え方／取り組むべき課題	具体的なアクションプラン
1	エンゲージメントの充実・円滑化	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 銀行に期待される役割は実体経済の脱炭素化への取組支援</li> <li>● お客さまの業種等に応じたエンゲージメントの充実・円滑化に向けて、銀行における専門知見の蓄積や業種特性の理解が不可欠</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「CO2見える化とその先に」の活用などエンゲージメントを通じたGHG排出量の把握・測定に向けた会員行の取組支援 [継続]</li> <li>● 業界別の対応・行動計画や技術的・経済的課題について関係経済団体や関係省庁等を招いたセミナー／勉強会の開催 [継続]</li> </ul>
2	サステナブル・ファイナンスの裾野拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>● GXの実現に向けてトランジション・ファイナンス等、サステナブル・ファイナンスのさらなる推進が必要</li> <li>● 多くの中小企業では、事業変革を伴う対応は大きなチャレンジ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● トランジション・ファイナンスの信頼性・実効性の担保に向けた議論など、サステナブル・ファイナンスの推進に向けた議論への参画[継続]</li> <li>● 中小企業団体等と連携、政府への支援策等の要望 [継続]</li> <li>● 環境・社会的効果(インパクト)の実現に向けた取組支援 [継続]</li> </ul>
3	開示の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 気候関連情報を含め非財務情報開示の枠組み整備が進展。<u>情報開示の充実に向けてお客さまの理解を醸成していく必要</u></li> <li>● 銀行の気候関連開示についても、Scope 3の把握上の課題などについて、業界レベルでの対応・施策を検討していく必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 各種審議会やTCFDコンソーシアム等を通じた意見発信 [継続]</li> <li>● 会員行におけるサステナビリティ開示の取組状況のフォロー、「CO2見える化とその先に」の利活用を含めた取組支援 [継続]</li> <li>● Scope3算定に係るPCAF等のイニシアティブ等との連携 [継続]</li> </ul>
4	気候変動リスクへの対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>● バーゼル規制など銀行の気候変動リスクの管理に向けた議論が進展。国際的な議論に積極的に参画していく必要</li> <li>● 気候変動リスクを把握・管理するためのシナリオ分析等に関して、<u>データや分析手法が未確立</u>といった課題に対応する必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 気候変動リスクに関する国内外の議論への参画 [継続] (国際会議やパブリックコメントへの意見発信等)</li> <li>● シナリオ分析のデータや手法整備に向けた議論への参画[継続]</li> </ul>
5	ネイチャーポジティブ・サーキュラーエコノミーとの統合的な取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 気候変動対応とネイチャーポジティブ・サーキュラーエコノミーにはシナジーもトレードオフもあり、3要素を統合的に考えることが必要</li> <li>● TNFD開示提言への対応やグローバル循環プロトコルの開発に向けた議論が進展。国際的な議論に積極的に参画していく必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ネイチャーポジティブ・サーキュラーエコノミーに関する国内外の議論への参画 (国際会議やパブリックコメントへの意見発信等) [新規]</li> <li>● ネイチャーポジティブ・サーキュラーエコノミーに関する課題について関係省庁等を招いたセミナー／勉強会の開催[新規]</li> </ul>

# 全銀協イニシアティブ2024の重点取組分野に関する主な活動状況

- 特に「エンゲージメントの充実・円滑化」に関して、気候変動特設サイト等を通じた情報発信を行ったほか、商工会議所等において脱炭素経営に関する講演を行った。また、関係省庁等を招いた「全銀協CNI Compass Program」を11回開催し、国内外の市中協議9件に意見を提出した。

重点取組分野		具体的なアクションプラン	主な活動状況（対応アクションプラン）
1	エンゲージメントの充実・円滑化	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 「CO2見える化とその先に」などエンゲージメントに関するサポートツールの利活用を含めた会員行の取組支援 [継続]</li> <li>② 業界別の対応・行動計画や技術的・経済的課題について関係経済団体や関係省庁等を招いたセミナー／勉強会の開催 [継続]</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 5月：「次世代型太陽電池の社会実装に向けた官民協議会」への参画 (⑤)</li> <li>● 7月：総合資源エネルギー調査会 再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会でプレゼン実施 (⑤、⑦)</li> <li>● 通年：関係省庁等を講師として招いた勉強会「全銀協CNI Compass Program」を11回開催 (①、②、③、④、⑥、⑦、⑨、⑩、⑫、⑬)</li> </ul>
2	評価軸・基準の整理	<ul style="list-style-type: none"> <li>③ 国内外の参照可能な評価軸・基準等の動向フォロー [継続]</li> <li>④ 先駆的な取組事例の共有 [継続]</li> <li>⑤ 関係省庁の審議会、検討会等への参画と意見発信 [継続]</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2024年3月：中小企業の取組支援策 (①、⑦)</li> <li>● 4月：SSBJによるサステナビリティ開示基準公開草案等 (②、③、⑨)</li> <li>● 5月：BCBSディスカッションペーパー「気候関連シナリオ分析の役割」、「NGFSシナリオの活用方法に関する調査」(②、⑫、⑬)</li> <li>● 6月：「金融機関におけるTCFD開示に基づくエンゲージメント実践ガイド」実践プログラム参加行の事例 (①、④、⑦)</li> <li>● 7月：サステナブル・ファイナンスの進捗と課題 (②)</li> <li>● 9月：循環型経済への移行 (②)</li> <li>● 10月：国土交通省「グリーンインフラ事業・投資のすゝめ」等 (②)</li> <li>● 11月：MUFGトランジション白書2024、みずほ削減貢献量フォーカスレポート、SMBC Transition Scorebook (④、⑥)</li> <li>● 12月：生物多様性条約COP16、気候変動枠組条約COP29 グリーンローンガイドライン2024年度版 (②)</li> </ul>
3	サステナブル・ファイナンスの裾野拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>⑥ トランジション・ファイナンスの信頼性・実効性の担保に向けた議論などサステナブル・ファイナンスの推進に向けた議論への参画 [継続]</li> <li>⑦ 中小企業団体等と連携、政府への支援策等の要望 [継続]</li> <li>⑧ 環境・社会的効果(インパクト)の実現に向けた取組支援 [新規]</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2025年1月：GX推進機構、GX率先実行宣言 (②、⑥)</li> <li>● 2月：サステナビリティ情報開示の動向と開示の好事例 (②、④、⑩)</li> </ul>
4	開示の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>⑨ 各種審議会やTCFDコンソーシアム等を通じた意見発信 [継続]</li> <li>⑩ 会員行におけるサステナビリティ開示の取組状況のフォロー、「CO2見える化とその先に」の利活用を含めた取組支援 [新規]</li> <li>⑪ Scope3算定に係るPCAF等のイニシアティブ等との連携 [継続]</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 通年：国内外の市中協議9件に意見提出 (③、⑤、⑧、⑫、⑬)</li> <li>● 通年：サステナブルファイナンス有識者会議等の各種政府会合、インパクトコンソーシアム等の議論に参画 (⑤、⑥、⑧、⑫、⑬)</li> <li>● 通年：欧州規制に関する第三国金融機関等によるアドボカシー活動への参画 (③、⑤、⑫)</li> <li>● 通年：商工会議所等における脱炭素経営に関する講演 (①、⑦)</li> </ul>
5	気候変動リスクへの対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>⑫ 気候変動リスクに関する国際的な議論への参画 [継続] (国際会議やパブリックコメントへの意見発信等)</li> <li>⑬ シナリオ分析のデータや手法整備に向けた議論への参画 [継続]</li> </ul>	